

「グローバリズム教」が日本を滅ぼす

またのよしのり
北野幸伯

国際関係アナリスト

1970年生まれ。外交官とFSB(元KGB)を養成するロシア外務省付属「モスクワ国際関係大学」を日本人として初めて卒業。従来とは違った手法で世界を分析するアナリストとして活躍中。

グローバル化が進めば、企業はより安い労働力を求めて国内は空洞化。日本には安い労働力が押し寄せ、賃金水準は下がる一方。「企業栄えて国滅ぶ」は邪教である！

民主党の鳩山、菅元総理、野田前総理と自民党の安倍総理は、「似たもの同士だ」といえば、驚かれるだろうか？

確かに、民主党総理と安倍総理では異なる点も多い。たとえば、鳩山、菅両氏が、靖国に参拝して中国、韓国を怒らせることは決してないだろう。

とはいえ、「共通点」も確かにある。4氏は、同じ一つの「宗教」にはまっとうしているのだ。その「宗教」を、「グローバリズム教」という。

鳩山氏がかつて、「日本列島は日本人だけのものではない」と断言し、国民を仰天させた。そして、「移民を1000

万人入れる」だけでなく、「外国人にも参政権を与える」方針を示した。まさに「グローバリズム教」「原理主義者」である。

次の菅氏は、「第3の開国をする」といって「TPP交渉への参加」を宣言し、野田氏はその意志を引き継いだ。

安倍氏は、国民を幻滅させた民主党を批判し、自民党政権を復活させた。しかし、結局「TPP交渉」に参加し、「移民を毎年20万人入れる」といっている。

これでは、民主党とかわらないではないか？
「グローバリズム」

この言葉を聞いて、皆さんは何を連想するだろうか？ 筆者は、「日本を破壊させる邪教だ」と思う。それが大げさでないことは、皆さんも10分後には理解していたであろう。

グローバリズムとはなにか？

はじめに、「グローバリズムとはなにか？」をはっきりさせておこう。

グローバリズムは、地球を一つの共同体とみなし、世界の一体化を進める思想である。漢字にすると「地球主義」。

そして、グローバリズムを進める現象を、「グローバリゼーション」(グローバ

ル化)とよぶ。グローバル化とは、具体的にどういうことなのか？

「物、人、金、情報などが、国境に邪魔されることなく、自由に行き来できるよ

うにすること」

こう考えると、「すっきり」する。関税をなくし、「物」が自由に行き来

できるようにするのは「グローバル化」である。——国境に制限されず、「人」がどこに住み、どこで働くか自由に選択できるようにするのは「グローバル化」である。——企業が、母国から外国に出て、自由に「金」を投じ、利益をあげるために現地の人を雇えるようにするのは「グローバル化」である。

以下、私が「グローバリズム」「グローバル化」というとき、このような意味であると理解していただきたい。

一見「美しく」思えるグローバリズムの危険性を知るためには、「人」と「金」の動きの「法則性」を知っておく必要がある。

まずは「人」から。
人には、「賃金水準の低い国から、高

い国に移動する」という「法則性」がある。

たとえば、世界中の貧しい国の人は、豊かな米国に移住することを目指す。中東やアフリカの人は、欧州への移住を目指す。東欧の人は西欧に移動しようとする。私の住むモスクワは、旧ソ連でもっとも繁栄している都市である。そのため、旧ソ連で貧しい中央アジア、コーカサス諸国から、移民が殺到している。

次に「金」。

「金」(特に直接投資)は、「賃金水準の高い国から低い国に移動する」という「法則性」がある。だから、日本、欧米の国々は、こぞって中国に投資してきた。

最近では、中国の賃金水準が高くなつたので、インドネシア、ベトナム、バンラデシユ、インドなどに移るケースが増えてきた。

私が「グローバリズム教」に反対しているのは、この二つのシンプルな法則に、「負の側面」があるからだ。

初めに、「金」の動きから見よう。
日本経済の繁栄は、80年代で終わった。90年代初めにバブルがはじけ、以後

「暗黒の20年」に突入していった。

国内総生産(GDP)は2010年、2位の座を中国に奪われた。一人当たりGDPはもつと悲惨で、1993年2位だったのが、2013年には24位(1)まで転落している。サラリーマンの平均年収は1997年467万円だったが、2012年には408万円まで、59万円も減少。

つまり、日本のサラリーマンの年収は、毎年平均4万円弱ずつ減っているのだ。

さらに、就労者における非正規社員比率は38%。そして、非正規社員の平均年収は168万円。数字で見ると、日本の衰退は誰にも否定できない。

さて、バブルが崩壊した90年代初めから、日本では何が起ったのか？

そう、日本企業が、賃金水準の安い外国(特に中国)に生産拠点を移したのだ。賃金水準が10分の1、20分の1の国に行けば、製造原価は激減し、利益率は逆に激増する。もちろんこれは、企業復活のきっかけになる。

しかし、同時に日本国内で起こること

も理解しなければならぬ。A社が中国に生産を移し、1000人の中国人を雇った。このとき、日本では1000人の雇用が失われたことになる。

A社は現地法人を設立し、中国で法人税を払うため、日本の税収は減る。リストラされた1000人は、所得税を払わなくなるので、日本の税収はさらに減る。国は彼らに失業手当を払うので、日本政府の支出は増加する。

このように、企業が外国に移ると、日本国は、失業増、税収減、支出増、消費減、所得減など、多くのネガティブな影響を受ける。これが、実際には、1000人どころではなく、もっともっと巨大な規模で起こった。

その行為は「企業生き残り」のために仕方なかっただろう。しかし、事実として、日本を衰退させる結果になったのだ。

「移民受け入れ」と「TPP」

日本政府が現在の方針をおしすすめれば、日本国民は「さらなる地獄」を見ることになるだろう。

「自由化」、特に「農産物」にしろ。

まだどうなるかわからないが、「TPP」で「農産物の関税撤廃」が決まればどうなるだろうか？ 特にコメの関税の大幅な引き下げを認めさせられる事態になったらどうなるだろう？

二つの要因で、日本のコメ農家は外国に勝てない。

一つは、農家一戸あたりの耕地面積。日本の平均は、2・27ヘクタール。これは、オーストラリアの1300分の1（1）でしかない。米国の75分の1。欧州と比べても6分の1。

もう一つは、人件費。ベトナムは、コメ生産で世界5位だが、一人当たりGDPは1901ドルしかない。これは、日本の20分の1である。コメ生産世界2位インドの一人当たりGDPは、1504ドルで、日本の約26分の1。当然、コメの値段に、圧倒的な差がでる。

こういうと必ず出てくるのは、「日本のコメは断然おいしいから、大丈夫」という主張だ。これは、90年代、「中国製品は安かろう、悪かろうだから、日本

90年代から現在まで、日本企業の「グローバル化」が進んだ。要するに、とても多くの企業が、「安い労働力」を目指して、外国に出て行った。

しかし「人」の「移動」の「グローバル化」は、まだ行われていない。ところが、安倍内閣は、いよいよ「人の移動のグローバル化」に着手しようとしている。「移民受け入れ毎年20万人政策」のことである。

人には、「賃金水準の低い国から、高い国に移動する」という『法則性』がある」と書いた。仮に人、特に労働者の行き来が自由化されたとき、アジアの貧しい国々の人は、どこを目指すだろうか？ それを知るためには、「一人当たりGDP」を見ればよい。日本の一人当たりGDPは2013年、3万8491ドル。

世界では24位だが、アジアではシンガポール、ブルネイについて3位である。中国は、6747ドルで、日本の約6分の1。日本が「働きに来てください」といえば、中国人が大挙してやってくるに違いない。

の脅威ではない」と楽観論を語っていた評論家の主張に似ている。

確かに、日本のコメはうまい。しかし、それは「外国人が作れない」ことを意味しない。日本市場が完全に開放されたらしよう。外国農家は「おいしい米の作り方を教えてください」と、日本の専門家に技術指導を受けないだろうか？

あるいは日本の進んだ農家（または企業）が、人件費の安いベトナムやインドで「現地生産」し、それを「逆輸入」して大もうけしようと思わないだろうか？ 日本の製造業がそうであったように、日本の農業が「空洞化」する可能性もあるのだ。

「別に外国製でも、うまいコメが安く食べられればいいのでは？」。こういう意見も出るだろう。しかし、こと「食」に限つていえば、そう単純ではない。

皆さんは、08年に世界的食糧危機が起こったことを記憶しておられるだろうか？ 食糧の価格暴騰と不足から、ブルキナファソ、カメルーン、セネガル、モリタニア、コートジボワール、エジブ

考えてみて欲しい。

毎年20万人の「激安労働力」が、日本の労働市場に投入されることを。これは当然、強力な「賃下げ圧力」になる。

外国人が面接に来て、「私、月10万円喜んで働くよ」という。日本人が来て、「最低18万円は欲しいです」という。

どっちが採用されるか、明らかだろう。それでも日本人が働きたければ、当然「外国人と同じ賃金条件」になる。こうして、168万円の非正規社員の年収は、さらに激減することだろう。

さらに無視できないのが、「日本人失業者の増加」である。日本の失業率は現在、3・7%。すでに移民を大量に入れている欧州の失業率は、10・4%である。日本も、移民を大量に受け入れることで、自国民の失業者をどんどん増やす結果になるだろう。

最後に「物」の流れの「自由化」「グローバル化」について触れておこう。

これを進める最近の政策は、「TPP」ではないが、ここでは「物」の流れの

ト、モロッコ、メキシコ、ポリビア、イエメン、ウズベキスタン、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、南アフリカ等で暴動が発生した。

もっと驚くべきことに、コメ生産世界2位インド、3位インドネシア、4位バングラデシュ、5位ベトナムが、コメ輸出を「禁止」した。1位中国は、禁止こそしなかったが、厳しい輸出制限を導入した。

この年、日本の食糧価格は高騰したが、大きな混乱はなかった。なぜか？ そう、日本のコメ自給率が、ほぼ100%だからである。

「TPP」でコメ農家がほぼ全滅したとしよう。08年のような世界的食糧危機が起これば、日本でも深刻な事態が生じる。何があっても国民が飢えないだけの食糧供給力を維持しておくことは、国の安全保障上、絶対必要なのである。

以上、三つの例を挙げ、「グローバルイズム教」が「亡国の邪教」であることを解説した。いまだにあなたは、「なんと大げさな」と思われるだろうか？